

物質主義から脱物質主義へ

—「世界価値観調査データ」による検証—

Value Change from Materialism to Post-Materialism;
Hypothesis Verification using Data from World Values Surveys

栗田 真樹*
Maki Kurita

人びとの価値観が多様化してきた現象については多くの指摘があるものの、その構造や要因など内容についての実証的な調査研究はあまり見られない。本研究はイングルハートを中心とする世界価値観調査 (World Values Surveys) の日本データを用い、「人びとの価値観が物質的なものから脱物質的なものへと変容する」という仮説を検証する。その結果、その傾向はみられるが国際比較や時系列分析などのさらなる研究が必要であるといえる。

キーワード：価値観 世界価値観調査 物質主義 脱物質主義

I. はじめに

近年、人びとの意識、考え方や価値観が多様化していると言われている。企業などの経営の現場においても「多様性 (diversity)」という概念が重要視され、「ダイバーシティ・マネジメント (diversity management)」についても盛んに議論されてきている。日本においても、人びとの幸福に関してブータン国が提唱する「国民総幸福量 (GNH: Gross National Happiness)」が経済的な発展の指標に対して話題になり、「新しい公共」などの新たな「豊かさ指標」が議論されるようになってきている。しかしながら、これら人びとの意識はどのように多様化してきているのか、あるいはなぜ多様化してきていると言われているのかについては、いくつかの実証的なデータによって捉えようとする試みがなされつつあるが、いまだ研究途上にある。一方で、少数派の人びとが不利益を被るような状況が世の中には多く存在する。人種、宗教などのマイノリティ問題や教育現場での「いじめ」なども多様性に関する問題点であるといえよう。つまり、これら人びとの意識について、明らかにすることは社会における重要な課題である。

イングルハート (Inglehart, Ronald) は、D.ベル (Bell, Daniel) のいう「イデオロギーの終焉」¹⁾ と世代論に基づいて人びとの価値意識が「物質的なものから脱物質主義的なものへ変容している」

と述べている²⁾。経済の発展に伴って豊かな社会が到来し、人びとの考え方が物の存在や価値に重きを置く「物質主義的なもの」から、物質ではなく心、精神、内面と言った脱物質的なものに重きを置く「脱物質主義的なもの」へ変化し、その変化が特定の世代に広がることによって社会全体が変容していくことを指摘しているのである。

本稿は、イングルハートを中心とする世界価値観調査データを用いて「人びとの考え方が物質主義的なものから脱物質主義的なものへと変容している。」という命題を検証するものである。今後国際比較へと作業を進める予定であるが、まずは日本に関する時系列分析を行う。

II. 物の豊かさと心の豊かさ

イングルハートは世界各国の GDP（国民総生産）と Well-being（「心理的良い状態」、具体的には「幸福感」と「満足感」）からなる指標との関係に正の相関があることを指摘している³⁾。つまり、経済的に発展している「豊かな社会であるかどうか」によって「人びとの意識が変化する」ことを示唆している。しかし、この差異が、経済的に豊かになったがためにそのような傾向が出てきているのか、時代性によるものなのかについては検討の必要がある。

日本においては、総理府、内閣府が「国民生活に関する世論調査」を定期的に行っており、そのなかに「今後の暮らし向き」に関する考え方を尋ねる項目を設けている。1972（昭和47）年1月調査から始まり最新は平成23（2011）年10月の調査まで、その間に調査が実施されなかった年度もあるがほぼ毎年1回調査が行われている。

それらは以下の項目である。

「今後の生活において、物の豊かさか心の豊かさかに関して、次のような2つの考え方のうち、あなたの考え方に近いのはどちらでしょうか。

- (ア) 物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活をすることに重きをおきたい
- (イ) まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい
 - どちらともいえない
 - わからない

回答は、(ア)(イ)の選択方式であるが、「どちらともいえない」という中間的な回答の選択肢と、「わからない」という選択肢も準備されている。

(ア)に対する回答を「心の豊かさ」に重きを置くもの、つまり「脱物質主義的なもの」に重きを置く考え方ととらえ、(イ)に対する回答を「物の豊かさ」に重きを置くもの、つまり「物質的なもの」に重きを置くものと考えることができるだろう。

この問いは1972年の調査から用いられており、現在まで、質問がなされなかった調査や調査自体がなされなかった年度などいくつかの例外はあるものの、ほとんど毎年世論調査において設け

られている。この問いに対する回答は1970年代半ばまでは「物の豊かさ」と答える人の割合が全体の4割をこえ、「心の豊かさ」と答える人の割合を上回っていたが、1970年代後半には拮抗するようになった。その後、1980年代には逆転して「心の豊かさ」とする人が「物の豊かさ」とする人を上回るようになった。1990年代には、「心の豊かさ」とする人の割合が全体の50%をこえ、2000年代ではその割合が漸増し約6割となっている。一方で「物の豊かさ」とする人の割合は、1980年代には4割から3割に漸減し、1990年代からは変わらず約3割となっている。つまり、1990年以降の特徴としては、「物の豊かさ」と回答する人は増えも減りもしていないことから、「どちらともいえない」という中間的な回答をする人々の割合が減り、その分「心の豊かさ」と回答する人が増えていることになる。

つまり、日本においては、「物の豊かさ」に重きを置くとする人びと、つまり「物質主義的なもの」に重きを置く人びとも一定の割合存在するのであるが、「心の豊かさ」に重きを置くとする人びと、つまり「脱物質主義的なもの」に重きを置くとする人びとが多くなってきているといえるのである。

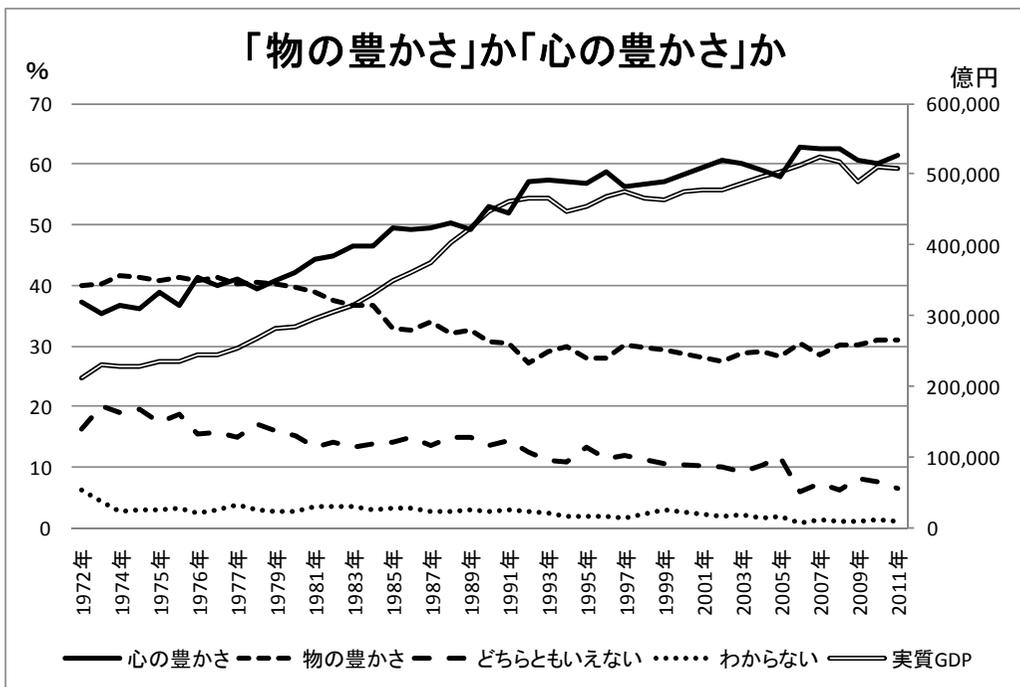


図1. 「物の豊かさ」か「心の豊かさ」か

(『内閣府世論調査』、『内閣府国民経済計算』から筆者作成)

これらの世論調査の結果のパーセントとGDP(国民総生産)の時系列データとの相関係数を見たところ、実質GDPと「物の豊かさ」との相関係数は-0.96、実質GDPと「心の豊かさ」との相

関係数は 0.98 となり、物質主義-脱物質主義と経済的指標との間には、集合的な特徴としては、非常に強い相関関係があるといえる⁴⁾。ただし、これらについて、個人の意識構造がどのように作用しているのかについてはさらなる検討の余地がある。

Ⅲ. 世界価値観調査

世界各国では、人びとの意識を捉えるためにこれまで大規模な調査が行われてきている。これらの調査は、調査の企画に始まってデータ解析、報告書の作成に至るまでを自らが行う「オリジナル」な一次分析だけでなく、それらの調査によって得られたデータを有効利用するために二次利用、二次分析が行われることも多い。世界各国では、そのためのデータアーカイブの整備が進められてきている。データアーカイブでは、実査に用いられた調査票、コードブック、ローデータあるいはそれに基づいて執筆された調査報告書、論文などの調査データに関する情報が集積されており、二次利用者はオリジナルの調査にかかる多大な費用を負うことなく、豊富なデータを利用することが可能となってきている。日本においても近年いくつかのデータアーカイブが整備されつつある。

また、価値意識の国際比較のための大規模調査が、独自のサイトを開設し、情報を提供しているケースも多い。日本を含むデータとしては、以下のような国際比較のための調査データ、調査データアーカイブが整備されてきている。

- 国際社会調査プログラム ISSP (International Social Survey Programme) <http://issp.org>
- 世界価値観調査 (World Values Surveys) <http://www.worldvaluessurvey.org/>
- アジア・バロメーター (Asia Barometer) <https://www.asiabarometer.org/>
- アジアン・バロメーター (Asian Barometer) <http://www.asianbarometer.org/>
- 東アジア・バロメーター <http://eacsurvey.law.ntu.edu.tw/>

このうち世界価値観調査 (World Values Surveys) はミシガン大学の R.イングルハート教授を中心として 1981 年から行われている。これらの調査は、イングルハート教授と各国の調査機関との共同調査のかたちで行われ、現在まで、ほぼ 5 年ごとに行われ、これまで大きく 5 回 (1981 年～1984 年、1989 年～1993 年、1994 年～1999 年、1999 年～2004 年、2005 年～2007 年) 行われてきている。同じ回の調査において個別の調査は若干の調査年月のずれがあるために、前後の調査との区別をするために“ウェーブ (Wave: 波)”と呼び「同じウェーブ」が比較の単位とされている。

データはインターネットサイトで公開されている⁵⁾。今回は、データが時系列で比較可能な形で公開されている第 5 ウェーブ (2005～2007 年) までのデータを用いる。

このような国際比較が可能な大規模調査は非常に少なく、非常に有益なデータである。しかしながら、国際比較をするために、それぞれの国が直面する様々な調査の実情を考慮しなければならない。たとえば、調査の基本的な原則としては面接法が基本となっているが国によっては異な

る方法がとられている。また、国によってサンプリング方法が異なる、サンプルサイズが異なるなど、国際比較における様々な技術的な相違点も十分考慮しなければならない。

また、言語として英語によって調査票が作成されそれが各国に翻訳され実査が行われるが、翻訳の問題もある。また、比較に単純に用いて良いのかどうかの問題、たとえば日本においては「極端な回答より中間的な回答がなされる傾向にある」というような回答の選択肢の等価性の問題などが存在する。

以上のような、諸問題を抱えつつも、国際比較調査データとしては非常に有用であると期待されるのだが、今回は日本のデータに絞ってその時系列分析に限定することとする。それは、国際比較においては回答に関する各国の時代的、社会的、文化的な背景をコントロールする必要があるためである。

もちろん、その一方では、これらの尺度を抛り所として、各国の特徴を描き出すことも重要である。しかしながら、その国と他の国との差異がどこから生じているのかについては、時代的、社会的、文化的な側面からの十分な考察が必要となるであろう。

IV. 脱物質主義尺度

「世界価値観調査」においては非常に多くの質問がなされているが、「物質主義 - 脱物質主義」を捉えるために、以下の質問項目群が設けられている。これらの項目は3組、それぞれ4つの項目のうちから最も重要と考えるもの、二番目に重要と考えるものを回答する。さらに、12の項目をひとつにまとめて扱うために12項目のうち最も重要なもの、二番目に重要なもの、最も重要でないものが尋ねられている。なお、第一ウェーブにおいては、2組目の4項目のみが質問項目として採択されている。

それらの質問項目は以下のとおりである。実際の日本調査における回答の選択肢は各4項目でそれぞれ「1」から「4」の選択番号が付与され、「9 わからない」が回答可能なようになっている。

「最近、この国のむこう10年間の目的はなんであるべきかについてさかんに議論されています。以下には様々な人々が最優先させるであろうような目標のいくつかが記載してあります。

- A 高度経済成長を維持していくこと
- B 強力な防衛力を確保すること
- C 職場や地域社会でのものごとの決定にもっと人々の声を反映させること
- D 自分の住んでいる町やいなかをもっと美しくしようとすること

(e001) 問 1-1 あなた自身はこれらのどれを一番重要と考えるかを教えてくださいませんか。

()

(e002) 問 1-2 そして二番目に重要なのはどれですか。()

- E 国内の秩序を維持すること
- F 重要な政府の決定にもっと人々の声を反映させること
- G 物価の上昇をくいとめること
- H 言論の自由を守ること

(e003) 問 2-1 もし選ばなければならないとすれば、上に記載されている E~H のうち、どれをあなたは一番好ましいと思いますか。()

(e004) 問 2-2 そしてあなたは二番目にどれを選びますか。()
ここにもう一つリストがあります。

- I 経済の安定につとめる
- J 人格を尊重するもっと人間的な社会へと前進すること
- K 思想が金銭より重視される社会へと前進すること
- L いかなる犯罪とも戦っていくこと

(e005) 問 3-1 あなたの意見では、これらの I~L のうち一番重要なものはどれですか。
()

(e006) 問 3-2 二番目はなんですか。()

さて、上に記載された目標の A~L を全部一緒にもう一度見直してください。

問 4-1 すべての中であなたが一番望ましいと考えるものはどれですか。()

問 4-2 二番目に望ましいものはどれですか。()

問 4-3 これらのうち一番重要でないのはどれですか。()

これらの 4 項目 3 組の合計 12 項目は、その組み合わせによって、物質主義的な項目が選択されたのか、脱物質主義的な項目が選択されたのかによって、「物質主義 - 脱物質主義」尺度が構成されている。イングルハートは人びとの価値観は「いくつかの質問項目の中から何か一つを選択する状況」において捉えることができるとしている⁶⁾。フラナガンはこのような項目の中から優先順位を選択させる方法では回答を不当に制限するとして批判し、各項目に関して「重要である - 重要でない」といった程度で捉えることを主張している⁷⁾。

これらの 12 項目はそれぞれ以下のように物質主義的項目、脱物質主義的項目に分類することができる。なお、カッコ内は個々の項目を変数化したもので後に用いる。

なお、通常は、4 項目のうちどれか一つが一番重要なものとして選択されれば、残りの 3 つから二番目に重要なものが選択されるのであるが、二項目とも同じ項目を選択する場合も少数であるが見られる。

表 1. 物質主義的項目と脱物質主義的項目

物質主義的項目	脱物質主義的項目
A 高度経済成長を維持していくこと (growth)	C 職場や地域社会でのものごとの決定にもっと人々の 声を反映させること (sayjob)
B 強力な防衛力を確保すること (defense)	D 自分の住んでいる町やいなかをもっと美しくしよう とすること (beauty)
E 国内の秩序を維持すること (order)	F 重要な政府の決定にもっと人々の声を反映させること (saygovt)
G 物価の上昇をくいとめること (price)	H 言論の自由を守ること (speech)
I 経済の安定につとめる (econo)	J 人格を尊重するもって人間的な社会へと前進すること (humane)
L いかなる犯罪とも戦っていくこと (crime)	K 思想が金銭より重視される社会へと前進すること (ideas)

(出所：筆者作成)

V. 脱物質主義尺度の改良

世界価値観調査の公開データにおいては、これらの項目に対する回答 (e001～e006) と 12 項目を用いた脱物質主義尺度 (y001)、4 項目を用いた脱物質主義尺度 (y002) もデータ化されている。脱物質主義尺度を構成する方法については“Modernization and Postmodernization”の Appendix においてデータ解析の汎用ソフトウェアである SPSS シンタックスが公開されているが、その通りに行っても再現できないものがあること、欠損値の指定に問題があることをすでに指摘している⁸⁾。今回そのデータが再現できるかどうかの検証のために上記文献で示されたシンタックスによって新変数 pm12, pm4 を作成し、これらが y001, y002 と同一であることを確認した。

y001 については、「資料 1」のシンタックスによって再現可能であり、1 組目の 4 項目のうち脱物質主義項目とされている「D 自分の住んでいる町やいなかをもっと美しくしようとすること」が用いられていない。

y002 については 3 組のうち 2 番目の 4 項目を用いる脱物質主義尺度であるが、第 1 ウェーブでは、これらの 4 項目のみが脱物質主義的項目を測定する項目として設定されていた。シンタックスは「資料 2」のとおりである。

上述したように、フラナガンは強制的とも言える選択的状況を批判した。が、イングルハートの「価値観」の定義では諸項目間の選択によって価値観を測定することができる。もちろん、一組 4 項目の中では選択されなかった項目が、他の 8 項目との比較において選択されなかったかどうかの点については、議論の余地があるだろう。これらの質問項目は一つの質問項目において多次元を扱っているのだが、これらを各次元の程度に変換する必要がある。そこで、各項目が何番目に選択されているか、あるいは選択されていないかによって、「資料 3」の通り点数化し各項目

の程度を設定した。

これらをもとに、5つのウェーブの「物質主義 - 脱物質主義尺度」、それらを構成する12項目 (growth~crime) の平均、標準偏差を示したものが表2である。

表2. 「物質主義 - 脱物質主義尺度」、それらを構成する12項目 (growth~crime) の平均、標準偏差

Wave		pm4	pm12	growth	defense	sayjob	beauty	order	saygovt	price	speech	econo	humane	ideas	crime
1 1981-1984	平均値	1.61						0.98	0.68	1.07	0.27				
	度数	755						954	954	954	954				
	標準偏差	0.62						0.90	0.80	0.80	0.55				
2 1989-1993	平均値	1.74	2.36	1.11	0.15	0.92	0.81	0.92	0.83	0.89	0.36	1.14	1.22	0.20	0.44
	度数	558	725	736	736	736	736	784	784	784	784	880	880	880	880
	標準偏差	0.69	1.08	0.87	0.45	0.85	0.76	0.89	0.86	0.80	0.63	0.85	0.78	0.48	0.65
3 1989-1999	平均値	1.72	2.27	1.04	0.21	0.95	0.80	0.97	0.94	0.82	0.27	1.18	1.07	0.21	0.54
	度数	635	872	884	884	884	884	914	914	914	914	976	976	976	976
	標準偏差	0.70	1.14	0.89	0.47	0.85	0.78	0.88	0.86	0.78	0.56	0.87	0.82	0.50	0.68
4 1999-2004	平均値	1.86	2.38	1.09	0.19	1.00	0.71	0.96	1.17	0.62	0.25	1.11	1.03	0.22	0.64
	度数	716	1135	1163	1163	1163	1163	1182	1182	1182	1182	1261	1261	1261	1261
	標準偏差	0.69	1.10	0.86	0.46	0.86	0.76	0.85	0.84	0.74	0.53	0.87	0.84	0.51	0.73
5 2005-2007	平均値	1.76	2.11	1.22	0.39	0.86	0.53	1.05	1.03	0.68	0.24	1.18	0.86	0.18	0.78
	度数	611	899	925	925	925	925	922	922	922	922	1019	1019	1019	1019
	標準偏差	0.68	1.14	0.85	0.64	0.84	0.71	0.85	0.86	0.76	0.53	0.88	0.84	0.47	0.73
合計	平均値	1.74	2.28	1.12	0.24	0.94	0.71	0.98	0.95	0.80	0.27	1.15	1.04	0.20	0.61
	度数	3275	3631	3708	3708	3708	3708	4756	4756	4756	4756	4136	4136	4136	4136
	標準偏差	0.68	1.12	0.87	0.52	0.85	0.76	0.87	0.86	0.79	0.56	0.87	0.83	0.49	0.71

(出所:「世界価値観調査データ」より筆者作成)

1. 物質主義 - 脱物質主義尺度

第1ウェーブからすべてのウェーブにおいて用いられている4項目を用いた尺度 (y002、ここでは pm4) については、平均値が 1.61→1.74→1.72→1.86→1.76 と第1ウェーブから第4ウェーブにかけて点数は増加傾向にあり、第5ウェーブになって若干低下している。

一方、12項目からなる尺度 (y001、ここでは pm12) は、第1ウェーブにおいては設定されていないが、第2から第5ウェーブを比較すると、2.36→2.27→2.37→2.11 と第2ウェーブから第4ウェーブにかけてほぼ変化がなかったものが、第5ウェーブでこちらも低下している。

2. 「物質主義 - 脱物質主義」尺度を構成する12項目

尺度を構成する個々の質問項目について、その単純集計を同じく表2で見ると、一貫して増加傾向にあるのは「econo」「crime」であり、「beauty」「humane」が一貫して減少傾向にある。最後の質問群の4項目において、3つまでが一貫して増加、減少している点で、これらの4項目 (econo, humane, crime, idea) の選択において変化がみられるということはできるだろう。

つぎに、これら12項目について、その背後に何らかの軸が存在しうるかどうかを探索的に検討

するために、因子分析を行った。表3は、第2ウェーブから第5ウェーブにおいて質問項目として使用されている12項目を、SPSSを用い、主成分法による因子分析（バリマックス回転後の因子負荷量）によって、「分類」したものである。

表3. 12項目の因子分析結果（世界価値観調査第2ウェーブ～第5ウェーブ）

ウェーブ	因子						
	1	2	3	4	5	6	7
第2	sayjob growth	saygovt order	econo ideas	beauty	crime humane defense	price	speech
第3	econo humane growth	saygovt order sayjob	defense beauty	price speech	crime	ideas	
第4	econo growth	saygovt order	crime humane	price	beauty sayjob	speech	ideas defense
第5	econo human growth	order saygovt	sayjob defense	crime Idea	price	beauty	speech

（出所：「世界価値観調査データ」より筆者作成）

因子分析（主成分法）の結果、各ウェーブで、因子の出方が異なることが確認された。因子分析は使用する項目によってその分析結果が大きく影響されるが、同じ12項目を用いても、4つのウェーブを通して同じ因子が抽出されることはなかった。第2、第4、第5ウェーブで共通する3因子（「saygovt」と「order」「price」「speech」）、第3ウェーブと第5ウェーブに共通する1因子（「econo, human, growth」）が見いだせるにとどまった。以上より、因子分析の結果からは、人びとの回答の背後には、各ウェーブで共通する軸が抽出されなかった。一方で、時代による影響で各ウェーブに共通する因子が抽出されなかったことも考えられるが、時系列分析などの比較のためには共通の因子、分析のための枠組の存在が前提となる。

そこで以下では、T.パーソンズ（Parsons, Talcott）のパターン変数（Pattern Variables）の考え方、ならびにL.ガットマン（Guttman, Louis）のファセット理論（Facet Theory）とそれに基づくマッピングセンテンス（Mapping Sentence）の技法を用いて、これらの質問項目の再構成を試みる。

T.パーソンズは、社会システムに関して、環境（外界）に対する関係と内的な分化統合のために、要求充足が必要であるとする。その欲求充足に関して①目的志向（外的-内的：external/internal）と②目的達成のための手段志向（自己完結的-道具的：consummatory/instrumental）という2つの軸の組み合わせによって4つの社会の下位システムを提示している⁹⁾。

「適応（A:Adaptation）」は「外的・道具的」な欲求を充足するもので下位システムとしては、

「経済」にあてはまる。「目標達成 (G:Goal Attainment)」は「外的・自己完結的」な欲求を充足するものであり、「政治」にあてはまる。「統合 (I:Integration)」は「内的・自己完結的」な欲求を充足し、「社会」にあてはまる。「潜在性 (L:Latency)」は「内的・道具的」な欲求を充足し「文化」にあてはまる。なお、これらの分析視点はマーケティングで用いられる PEST 分析などにも影響を与えていると考えられる¹⁰⁾。

ガットマンは質問項目をファセットの組み合わせによって構成され则认为、通常一次元で考えられる質問項目を多次元的に取り扱っている¹¹⁾。

これらの質問項目においては、質問を受けた「回答者」(X)は、「ある領域」(ファセット A: AGIL 図式)に関する、「ある行動様式」(ファセット B)を、「重視しているか - 重視していないか」、について答えていると考えることができる。

表 4. 12 項目の領域と行動様式

質問項目	領域	行動様式
A 高度経済成長を維持していくこと (growth)	A	維持していく
B 強力な防衛力を確保すること (defense)	G	確保する
C 職場や地域社会でのものごとの決定にもっと人々の声を反映させること (sayjob)	I	もっと (人々の声を) 反映させる
D 自分の住んでいる町やいなかをもっと美しくしようとする こと (beauty)	L	もっと (美しくしよう) する
E 国内の秩序を維持すること (order)	G	維持する
F 重要な政府の決定にもっと人々の声を反映させること (saygovt)	I	もっと (人々の声を) 反映させる
G 物価の上昇をくいとめること (price)	A	くいとめる
H 言論の自由を守ること (speech)	L	守る
I 経済の安定につとめる (econo)	A	安定につとめる
J 人格を尊重するもっと人間的な社会へと前進すること (humane)	I	もっと (人間的な社会へと) 前進する
K 思想が金銭より重視される社会へと前進すること (ideas)	L	前進する
L いかなる犯罪とも戦っていくこと (crime)	G	戦っていく

(出所：筆者作成)

しかし、質問項目を作成する段階からこれらのファセットは考慮されていなかったのではないかと考えられる。特にファセット B については使用される文言が統一されておらず、行動様式を測定する明確な意図はなかったと考えざるを得ない。そこで、マッピングセンテンスを用いて、これらのファセットを再構成した。

それぞれの項目に、経済、政治、社会、文化に関する文言が入っているが、AGIL 図式を文言通りに当てはめるのではなく、質問文の意味を領域に当てはめて分類した。例えば、「重要な政府の決定にもっと人々の声を反映させること (saygovt)」は、「政府」という文言から「政治」に分類することも考えられるが、「政治への参加」という意味においては「社会」の領域にあてはまると考えるのである。

これらの考察に従って、ガットマンのファセット理論をもとに開発されたソフトウェア Hudap (Hebrew University Data Analysis Package) を用い SSA (最少空間法: Smallest Space Analysis) を行った。以下はそのシンタックスである。公開されている日本データから 12 項目を構成し、SSA 用のサブデータセットを作成している。

この分析法は項目間の関連性が強ければ近い距離に空間布置がなされるというものである。また、ガットマンはこれらの項目間の空間布置に関して「Polar: 共通の原点からの区分線が円をいくつかのくさび形 (V 字形) に分割する」「Modular: 共通の原点の周りにいくつかの同心円を描いて空間を分割する」「Axial: 矩形をいくつかの小さな矩形にスライスするように分割する」3つのパターンを示している (ファセット理論「第二の法則」)¹²⁾。

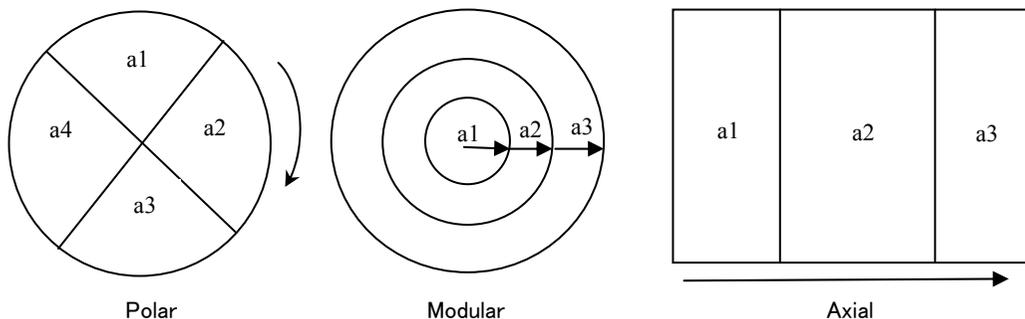


図2. ガットマンのファセット理論 (第2の法則) (出所: 『ファセット理論と解析事例』 木村通治・真鍋一史・安永幸子・横田賀英子、ナカニシヤ出版、2002年、P5を一部修正して筆者作成)

図3-1~図3-4が世界価値観調査各ウェーブのSSAの結果である。これら結果を見ると、4つのウェーブの調査結果はほぼ似通った空間布置を示していると言えるだろう。なお、領域内の直線は補助線として筆者がAGIL領域を区分したものである。

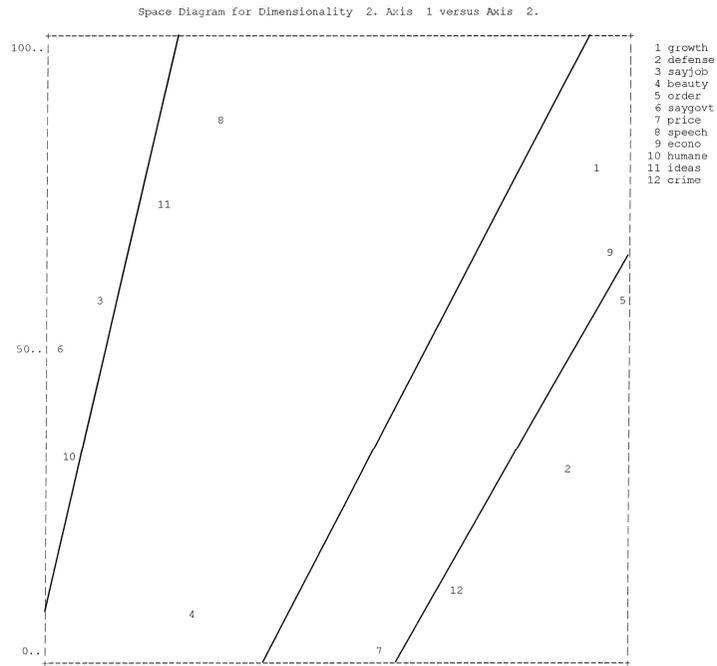


図3-1. 第2ウェーブのSSA（出所：「世界価値観調査データ」から筆者作成）

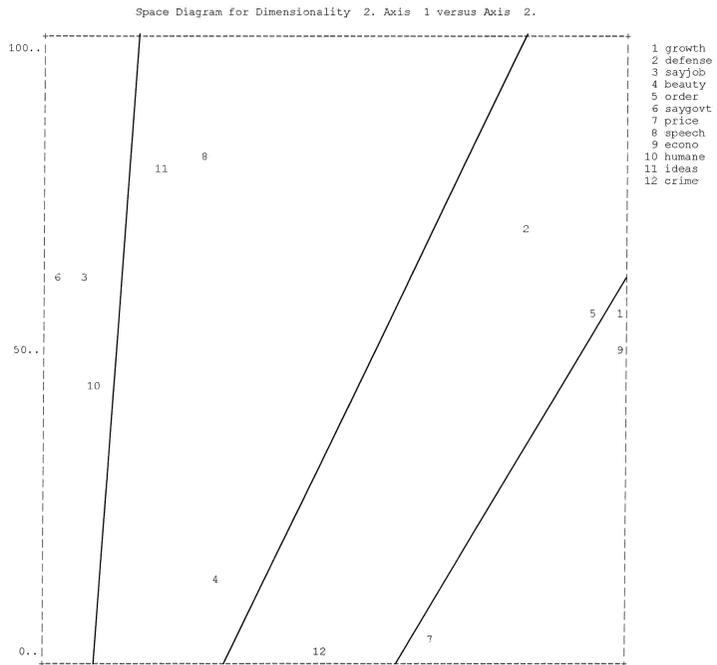


図3-2. 第3ウェーブのSSA（出所：「世界価値観調査データ」から筆者作成）

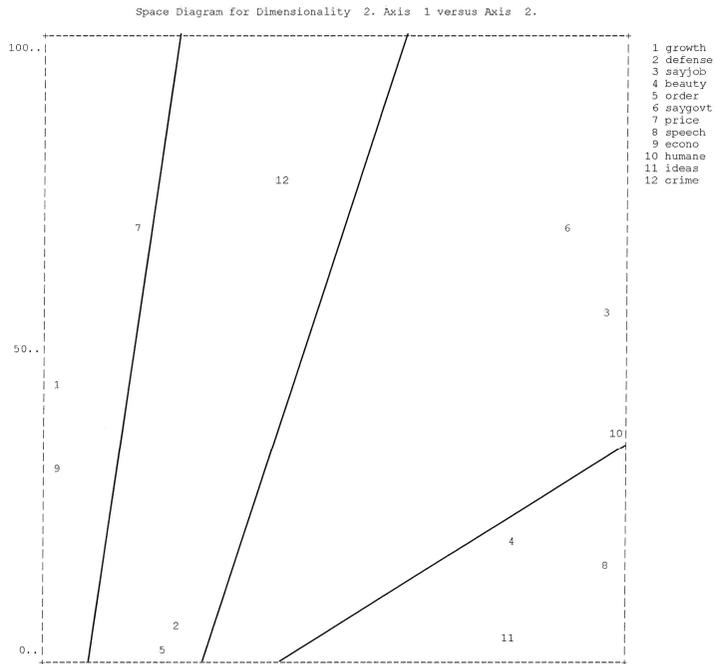


図3-3. 第4ウェーブのSSA（出所：「世界価値観調査データ」から筆者作成）

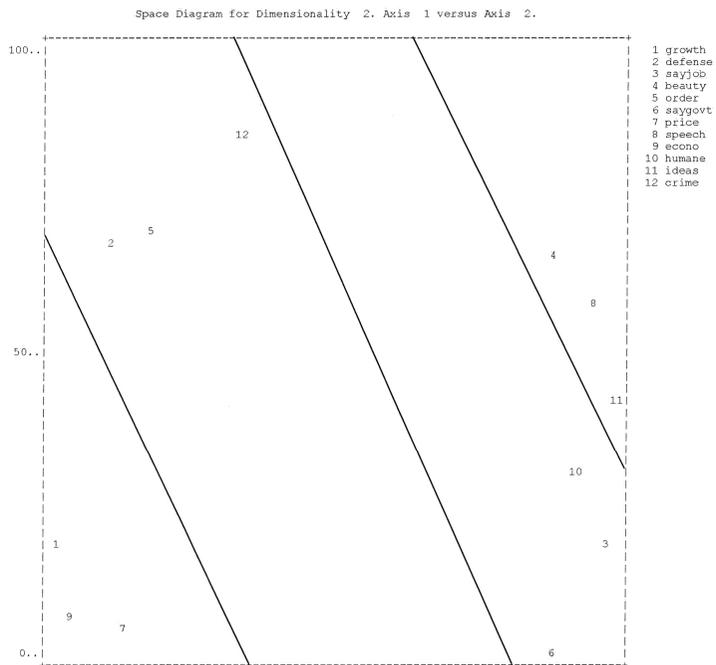


図3-4. 第5ウェーブのSSA（出所：「世界価値観調査データ」から筆者作成）

VI. おわりに

本稿では、世界価値観調査日本データを用いて「人びとの価値観が物質的なものから脱物質主義的なものへと変容している」という仮説の検証を試みた。イングルハートは各国の GDP（国民総生産）と各国の Well-being（「心理的良い状態」）との関係に正の相関があることを指摘している¹³⁾。また、本研究においても、実質 GDP と「物の豊かさと心の豊かさ」の回答パーセンテージにも強い相関がみられたことを指摘している。「世界価値観調査データ」に関しては、単純集計からはその傾向が読み取れるが、近年は物質主義的なものへの回帰も見られる。しかし、その実質的な内容、つまり変容がもたらされる要因や構造については、今後もさらなる検討が必要である。集合的データにおいてはその傾向が読み取れるが、個人において、どのような意識構造があり、全体としての意識の割合が変容してきているのかについてはさらなる分析が必要であろう。

本研究では、価値観を測定するための項目、それらから構成される脱物質主義尺度に焦点を絞って、議論した。その変容あるいは構造については今後後続で公開されているデータも含めて分析が必要であろう。また今回のデータに関しても POSA（Partial Order Scalogram Analysis）などの手法を用いて、パターン変数（AGIL 図式）に関する人々の優先順位、すなわちイングルハートのいう「価値観」を明らかにする必要があるだろう。

今回の分析は日本のデータに限定したのだが、各国で同様の現象がみられるのか、また 12 項目に関して同じような SSA の空間布置を描くのかどうかを検討する必要がある。国際比較のためには、これらの一つ一つの作業が必要なのである。

<参考文献>

- 飽戸弘、『新しい消費者のパラダイム』、中央経済社、1987 年。
ダニエル・ベル（岡田直之訳）『イデオロギーの終焉——1950 年代における政治思想の涸渇について』、東京創元新社、1969 年。
ロナルド イングルハート、村山皓・武重雅文・富沢克（翻訳）『カルチャーシフトと政治変動』、東洋経済新報社、1993 年。
Inglehart, Ronald., “Modernization and Postmodernization,” Princeton University Press, 1997.
木村通治・真鍋一史・安永幸子・横田賀英子、『ファセット理論と解析事例』、ナカニシヤ出版、2002 年。
栗田真樹「価値観の測定：イングルハート（R.Inglehart）の価値観尺度の改良」関西学院大学社会学部紀要、第 78 号、1997 年。
フィリップ・コトラー（恩蔵直人（監修）月谷真紀（訳））『コトラーのマーケティングマネジメント〈ミレニアム版〉』ピアソン・エデュケーション、2001 年。

<参考 URL>

- 国際社会調査プログラム ISSP（International Social Survey Programme） <http://issp.org>
- 世界価値観調査(World Values Surveys) <http://www.worldvaluessurvey.org/>

- アジア・バロメーター (Asia Barometer) <https://www.asiabarometer.org/>
- アジアン・バロメーター (Asian Barometer) <http://www.asianbarometer.org/>
- 東アジア・バロメーター <http://eacsurvey.law.ntu.edu.tw/>
- 内閣府大臣官房政府広報室「国民生活に関する世論調査」世論調査報告書、平成 23 年 10 月調査、
<http://www8.cao.go.jp/survey/h23/h23-life/index.html>
- 内閣府、「国民経済計算 (GDP 統計)」<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>

資料 1. 12 項目からなる脱物質主義尺度のための SPSS シンタックス

IF (e001=1) pm12_1=0.	IF (e004=2) pm12_3=1.
IF (e001=2) pm12_1=0.	IF (e004=4) pm12_3=1.
IF (e001=4) pm12_1=0.	IF (e005=1) pm12_4=0.
IF (e002=1) pm12_1=0.	IF (e005=4) pm12_4=0.
IF (e002=2) pm12_1=0.	IF (e005=2) pm12_4=1.
IF (e002=4) pm12_1=0.	IF (e005=3) pm12_4=1.
IF (e001=3) pm12_1=1.	IF (e006=1) pm12_5=0.
IF (e002=3) pm12_1=1.	IF (e006=4) pm12_5=0.
IF (e003=1) pm12_2=0.	IF (e006=2) pm12_5=1.
IF (e003=3) pm12_2=0.	IF (e006=3) pm12_5=1.
IF (e003=2) pm12_2=1.	compute pm12=pm12_1+pm12_2+pm12_3+pm12_4+pm12_5.
IF (e003=4) pm12_2=1.	
IF (e004=1) pm12_3=0.	
IF (e004=3) pm12_3=0.	

(出所：筆者作成)

資料 2. 4 項目からなる脱物質主義尺度のためのシンタックス

IF ((e003=1) and (e004=3)) pm4=1.
IF ((e003=3) and (e004=1)) pm4=1.
IF ((e003=1) and (e004=2)) pm4=2.
IF ((e003=1) and (e004=4)) pm4=2.
IF ((e003=3) and (e004=2)) pm4=2.
IF ((e003=3) and (e004=4)) pm4=2.
IF ((e003=2) and (e004=4)) pm4=3.
IF ((e003=4) and (e004=2)) pm4=3.

(出所：筆者作成)

資料 3. 12 項目をそれぞれ変数とするための SPSS シンタックス

```
* K-12.
IF (e001=1) growth1=2.
IF (e001=2 or e001=3 or e001=4) growth1=0.
IF (e002=1) growth2=1.
IF (e002=2 or e002=3 or e002=4) growth2=0.
COMPUTE growth=growth1+growth2.
(以下同様に、他の項目もそれぞれを一つの変数とした。)
```

(出所：筆者作成)

資料 4. 12 項目の SSA のための Hudap シンタックス

```
$SET NAME = 'WVS Japan 2';
$DATA
NAMES = s002 pm4 pm12
        growth defense sayjob beauty
        order saygovt price speech
        econo humane ideas crime 1-30;
MISSINGS = s002 pm4 pm12
        growth defense sayjob beauty
        order saygovt price speech
        econo humane ideas crime 9;
FILE = 'C:\wvs\japan_ssa2.dat' ;
$MONCO NAMES=growth to crime;
```

(出所：筆者作成)

- 1) ダニエル・ベル (岡田直之訳) 『イデオロギーの終焉——1950 年代における政治思想の涸渇について』、東京創元新社、1969 年。
- 2) Inglehart, Ronald., “Modernization and Postmodernization,” Princeton University Press, 1997.
- 3) Inglehart, Ronald., “Modernization and Postmodernization,” Princeton University Press, 1997.
- 4) 内閣府大臣官房政府広報室「国民生活に関する世論調査」世論調査報告書、平成 23 年 10 月調査、<http://www8.cao.go.jp/survey/h23/h23-life/index.html>
内閣府、「国民経済計算 (GDP 統計)」<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html> GDP は実質 GDP データを用いた。1955 - 1979 年は、「平成 10 年度国民経済計算」(平成 2 年基準・68SNA) による。実質値は 1990 (平成 2) 暦年基準。1980 年 - 1993 年 は、2000 (平成 12) 暦年連鎖価格。1994 年 - 2011 年 は、2005 (平成 17) 暦年連鎖価格
- 5) World Values Surveys, <http://www.worldvaluessurvey.org/>
- 6) ロナルド イングルハート、村山皓・武重雅文・富沢克 (翻訳) 『カルチャーシフトと政治変動』、東洋経済新報社、1993 年。
- 7) 鮑戸弘、『新しい消費者のパラダイム』、中央経済社、1987 年。

-
- 8) 栗田真樹「価値観の測定：イングルハート (R.Inglehart) の価値観尺度の改良」関西学院大学社会学部紀要、第 78 号、1997 年.
 - 9) T.パーソンズ・E.A.シルズ (永井道雄・作田啓一・橋本真 (訳))『行為の総合理論をめざして』日本評論新社、1960 年.
 - 10) フィリップ・コトラー (恩蔵直人 (監修) 月谷真紀 (訳))『コトラーのマーケティングマネジメント〈ミレニアム版〉』ピアソン・エデュケーション、2001 年.
 - 11) 『ファセット理論と解析事例』木村通治・真鍋一史・安永幸子・横田賀英子、ナカニシヤ出版、2002 年.
 - 12) 『ファセット理論と解析事例』木村通治・真鍋一史・安永幸子・横田賀英子、ナカニシヤ出版、2002 年.
 - 13) Inglehart, Ronald., "Modernization and Postmodernization," Princeton University Press, 1997.